

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	48,029	50,181	84,503
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	2,042	1,063	3,819
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	1,343	209	1,628
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	710	1,358	3,000
純資産額（百万円）	53,414	57,577	57,125
総資産額（百万円）	95,090	102,844	105,591
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	21.53	3.35	26.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	50.5	50.7	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,176	427	7,043
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,091	561	1,469
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	737	433	4,236
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	5,323	6,936	6,602

回次	第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）（円）	1.82	5.01

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．第129期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第129期及び第130期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、防災・エネルギー関連投資を含めた震災復興関連に需要の底堅さがあるものの、欧州の債務危機による金融不安などを受けて世界経済が減速していることにより、輸出関連だけでなく内需関連においても、依然として先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、各種信号保安装置の製造・販売に取り組んだほか、災害に強く、高い安全性を実現する製品開発を進めてまいりました。ICTソリューション事業においては、AFC事業の駅務機器更新需要の増加に伴って販売が伸びており、駐車場システムを中心とした制御機器も依然堅調に推移してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては65,647百万円（前年同期比21.3%増）、売上高につきましては50,181百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面につきましては、1,063百万円の経常利益（前年同期は2,042百万円の経常損失）、209百万円の四半期純利益（前年同期は1,343百万円の四半期純損失）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、これまでに引き続き国内鉄道事業者の安全対策投資であるATS・ATCなどの新信号システム及び各種機器の受注・売上があり、海外市場では信号保安システムなどの営業活動に取り組みました。「交通情報システム」では、省エネ性能に優れたLED式信号灯器や、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用電源等各種機器の販売を継続してまいりました。

その結果、受注高は33,819百万円と前年同期比7.2%の増加となりましたが、売上高につきましては25,665百万円と前年同期比3.9%の減少となりました。

また、損益面では1,380百万円のセグメント利益と前年同期比44.0%の増加（前年同期は958百万円のセグメント利益）となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、前年度に震災の影響で先送りになっていた自動改札機・自動券売機等の受注・売上増加に注力いたしました。また、将来の受注拡大を目指した新型ホームゲートの開発にも継続して取り組んでまいりました。「駐車場システムを中心とした制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲を受け、駐車場管理機器の受注・売上が引き続き高水準に推移いたしました。

その結果、受注高は31,828百万円と前年同期比41.0%の増加となり、売上高につきましても24,516百万円と前年同期比15.0%の増加となりました。

また、損益面では1,092百万円のセグメント利益（前年同期は1,288百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加279百万円、たな卸資産の増加6,194百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少10,457百万円などにより2,747百万円減少し、102,844百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加1,400百万円などがありましたものの、支払手形及び買掛金の減少3,432百万円、賞与引当金の減少1,122百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,199百万円減少の45,266百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益209百万円の発生、その他有価証券評価差額金の増加954百万円、配当金の支払748百万円等により前連結会計年度末に比べ、452百万円増加の57,577百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,936百万円と

なり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により427百万円の資金の増加(前年同期は5,176百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、561百万円の資金の減少(前年同期は1,091百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたものの、短期借入金の増加により433百万円の資金の増加(前年同期は737百万円の資金の増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,558百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

第4四半期連結会計期間以降、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社は交通インフラに携わる企業として、災害時でも事業の停滞を最小限に留める社会的責任があると考えております。この考えに基づき、東日本大震災の経験を教訓として、大規模災害に備えて事業継続計画(BCP)を策定いたしました。今後は本BCPに則った教育訓練の実施、課題の検証、継続的改善を図ることが重要な課題と捉えております。

さらに、当社としては、被災地の一日も早い復興に引き続き協力してまいりますとともに、今後もより安全で安心できる社会インフラの構築に貢献してまいります。

また、当社は平成32年度(2020年)のあるべき姿を示した、長期経営計画「Vision 2020 3E」を策定しております。その中で当期は、第2期(平成24年度~26年度)中期経営計画のスタート年度にあたります。製品品質の向上、および第1期で整備した統合基幹業務システム(ERP)の導入効果発揮を確実なものとする 것과共に、厳しいグローバル競争に勝ち残るため、事業成長に向けた種まきに注力し、「ものづくり改革」と「新たな事業領域への挑戦」を着実に実行してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められ、求められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,371,600	623,716	-
単元未満株式	普通株式 28,052	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	48,400	-	48,400	0.08
計	-	48,400	-	48,400	0.08

(注) 平成24年12月31日現在、自己名義所有株式数は48,400株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	7,030
受取手形及び売掛金	41,927	31,469
有価証券	19	24
商品及び製品	6,906	7,717
仕掛品	12,730	19,519
原材料及び貯蔵品	6,454	5,048
繰延税金資産	3,178	3,194
その他	545	995
貸倒引当金	16	7
流動資産合計	78,496	74,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,788	4,673
機械装置及び運搬具(純額)	505	460
工具、器具及び備品(純額)	822	745
土地	5,782	5,782
リース資産(純額)	8	5
建設仮勘定	130	66
有形固定資産合計	12,038	11,734
無形固定資産	1,841	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	10,637	12,060
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	237	231
その他	2,376	2,393
貸倒引当金	54	44
投資その他の資産合計	13,215	14,656
固定資産合計	27,094	27,851
資産合計	105,591	102,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	12,352
短期借入金	14,000	15,400
リース債務	5	4
未払法人税等	776	480
賞与引当金	2,421	1,298
役員賞与引当金	105	97
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	577	624
その他	5,983	6,129
流動負債合計	39,656	36,390
固定負債		
長期未払金	220	192
リース債務	5	2
繰延税金負債	496	972
退職給付引当金	7,893	7,579
役員退職慰労引当金	193	129
固定負債合計	8,808	8,876
負債合計	48,465	45,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	35,208
自己株式	23	23
株主資本合計	47,874	47,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	4,761
その他の包括利益累計額合計	3,807	4,761
少数株主持分	5,444	5,481
純資産合計	57,125	57,577
負債純資産合計	105,591	102,844

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2 48,029	2 50,181
売上原価	40,645	40,233
売上総利益	7,384	9,947
販売費及び一般管理費	1 9,779	1 9,495
営業利益又は営業損失()	2,395	452
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	184	184
生命保険配当金	208	195
為替差益	-	153
その他	69	171
営業外収益合計	464	705
営業外費用		
支払利息	24	47
為替差損	68	-
和解金	-	20
その他	19	26
営業外費用合計	112	94
経常利益又は経常損失()	2,042	1,063
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
退職給付制度改定益	33	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除売却損	8	11
投資有価証券評価損	6	39
ゴルフ会員権評価損	-	7
特別損失合計	14	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,017	1,004
法人税等	782	618
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,235	386
少数株主利益	108	176
四半期純利益又は四半期純損失()	1,343	209

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	108	176
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,235	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	972
その他の包括利益合計	525	972
四半期包括利益	710	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	112	195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,017	1,004
減価償却費	1,411	1,207
固定資産除売却損益(は益)	8	11
受取利息及び受取配当金	187	185
支払利息	24	47
売上債権の増減額(は増加)	16,719	10,456
たな卸資産の増減額(は増加)	7,004	6,194
仕入債務の増減額(は減少)	8,682	3,458
前受金の増減額(は減少)	1,267	295
退職給付引当金の増減額(は減少)	196	313
その他	2,194	1,657
小計	3,386	1,214
利息及び配当金の受取額	187	185
利息の支払額	23	47
法人税等の支払額	1,954	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	149	78
定期預金の払戻による収入	182	127
有形固定資産の取得による支出	996	497
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	325	81
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	40	10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	206	-
その他	7	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091	561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	1,400
関係会社からの預り金による純増減額	20	130
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	686	743
少数株主への配当金の支払額	91	89
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,549	333
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323	6,936

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

（工事進行基準における進捗率の見積りの変更）

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は825百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ247百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給料及び手当金	2,615百万円	2,532百万円
賞与引当金繰入額	777	781
役員賞与引当金繰入額	88	97
退職給付費用	226	193
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
減価償却費	298	286
試験研究費	1,384	1,422

2 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	5,440百万円	7,030百万円
有価証券	17	24
計	5,458	7,055
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	135	119
現金及び現金同等物	5,323	6,936

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,711	21,318	48,029		48,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,711	21,318	48,029		48,029
セグメント利益又は損失()	958	1,288	330	2,064	2,395

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,665	24,516	50,181		50,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	25,665	24,516	50,181		50,181
セグメント利益	1,380	1,092	2,472	2,019	452

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の売上高は638百万円増加し、セグメント利益は157百万円増加しました。また、ICTソリューション事業の売上高は187百万円増加し、セグメント利益は90百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	21円53銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,343	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,343	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,399	62,399

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・311(百万円)
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星長 徹也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。